

第 108 期



平成 22 年度 中間報告書

平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日

 **MES** 三井造船株式会社

株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに三井造船グループの第108期上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）事業概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当上半期における世界経済は、金融危機に端を発した世界的な落ち込みの後、特に中国をはじめとした新興国で回復の兆しが見えたものの、ギリシャ、ポルトガルなどの財政悪化による欧州経済の変調、アメリカの消費低迷の継続など一段と先行きが不透明な状況となっております。我が国の経済においても、デフレの継続、急激かつ大幅な円高の進行、株式相場の下落等により設備投資や消費マインドは伸び悩んでおります。

このような状況下、当社グループにおいても非常に厳しい事業環境となりましたが、収益力の強化、事業構造の変革を推し進めるとともに、受注の促進と原価低減施策に全力を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は前年同期比17.4%増加の2,037億円となり、連結売上高は前年同期比16.6%減少の3,098億円となりました。営業利益は245億円、経常利益は239億円、純利益は115億円を計上いたしました。

当中間期の配当につきましては、上記に挙げた経済状況の不透明さと経営成績の状況から、見送らせていただきました。

経営課題

当年度は、2008年度に始まった「2008年度中期経営計画（08中計）」の総仕上げの年と位置づけ、その基本方針である「中核事業お

よび成長事業の深化と進化」、「新規事業の創出」および「経営基盤の深化」に沿って、事業の基盤と将来への基礎を固めるべく、堅実かつ柔軟な事業運営を進めております。現在当社グループを取り巻く環境は非常に厳しいものとなっておりますが、この難局を好機に変えることができるよう、全社を挙げてコスト・製品競争力および事業推進力を強化してまいりました。

当上半期における主な成果は以下のとおりです。

- 昨年度に通算100隻の引渡しを達成した56,000重量トン型ばら積み貨物運搬船に加え、66,000重量トン型ばら積み貨物運搬船（neo Supramax 66BC）を開発し、新たな戦略商品として販売を開始いたしました。66BCは、かねてから開発を進めていたCO₂排出量大幅削減（省エネオプションの装備により約30%のCO₂排出量削減）を達成しており、これを製品ラインアップに加えることで、より幅広く省エネ・環境面も含めた顧客ニーズに応えることができると考えております。
- 2010年7月より一部稼働を開始した博多港アイランドシティコンテナターミナルの電動化工事では、国内では初めての試みとなる、自動脱着集電装置による新しい給電方式の導入や、蓄電池によるレーン間移動を含めたトランスレーナの電動化により、同ターミナル

内でのコンテナ荷役におけるCO₂排出量を約80%削減できる見込みです。

- シンガポール・ジュロン島にて建設中のエチレンプラント向けに受注したエチレン分解炉7基をタイでモジュール化し、シンガポールでの一括据付を完了いたしました。モジュール化により、建設コストの削減と納期の短縮を実現いたしました。

当社グループでは、現在7,800億円を超える受注残高を有しておりますが、厳しい受注環境に晒されております。このような環境下では、特に適切なリスク管理が求められますが、当社グループは、リスクの極小化を図りながら、環境の変化に柔軟に対応してまいります。さらに、短期的な利益確保と中長期的な成長を両立させる経営を進め、当社グループの総合力を結集し、機敏な経営を行うことで、着実に成長していく所存でございます。

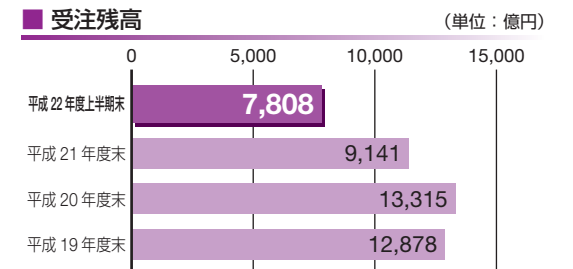
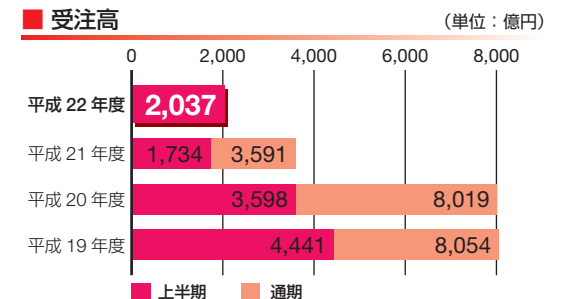
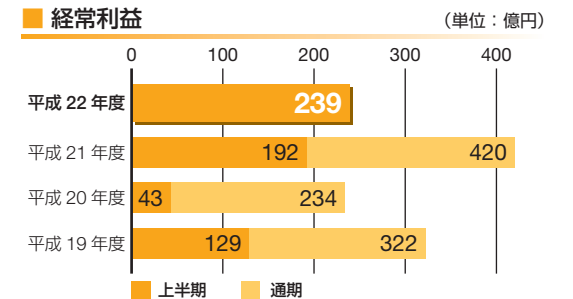
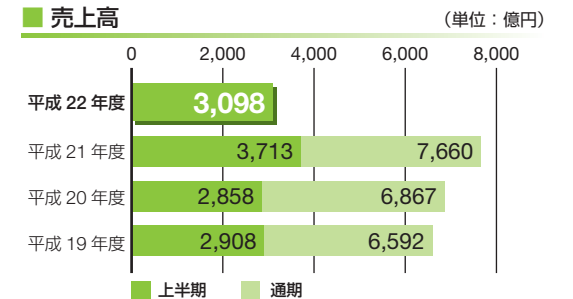
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

加藤 泰彦

営業成績の推移（連結）



営業の状況

船舶部門

受注高は、新造船の市況が回復しつつあり、ばら積み貨物運搬船を受注したほか、修繕船工事、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）建造工事の設計変更などにより前年同期比 631 億円増加の 1,166 億円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、冷凍運搬船、タンカー、FPSO などの建造が順調に進捗したものの、前年同期比では工事進行基準適用範囲拡大の一時的な影響もあり 380 億円減少の 1,748 億円となりました。営業利益は、前年同期比 81 億円増加の 112 億円となりました。



次世代の環境対応・低燃費船を開発

当社は、CO₂ 排出量を 30%削減する船舶の開発を進めてきましたが、その第一弾として新船型である 66,000 重量トン型ばら積み貨物運搬船「neo Supramax 66BC」の開発を完了し、市場投入を開始します。

鉄構建設部門

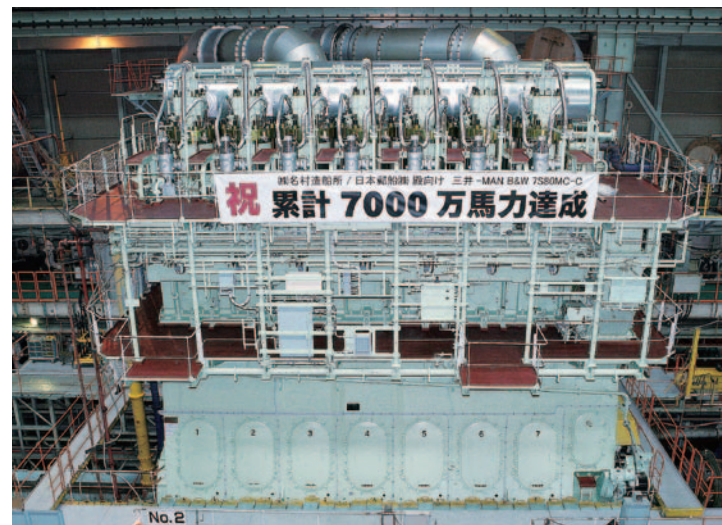
受注高は、コンテナクレーン、橋梁などにより前年同期比 7 億円増加の 150 億円となりました。売上高は、火力発電所土木工事、コンテナクレーン、橋梁などにより前年同期比 75 億円減少の 204 億円に、営業利益は、前年同期比 3 億円減少の 11 億円となりました。



国内初のトランステーナ電動化を実現

博多港アイランドシティコンテナターミナルのヤード用コンテナクレーン（トランステーナ）を国内で初めて電動化する工事を受注し、実現しました。従来の軽油を使用するディーゼルエンジンに比べて CO₂ 排出量を約 80%削減することができ、環境負荷低減に寄与します。

機械部門



受注高は、船用ディーゼル機関、アフターサービス事業、各種産業用機械、陸上発電プラントなどにより前年同期比 370 億円減少の 375 億円となりました。売上高は、これら製品・事業により前年同期比 48 億円減少の 836 億円に、営業利益は、前年同期比微減の 127 億円となりました。

ディーゼルエンジンの累計生産 7,000 万馬力を達成

ディーゼルエンジンの単一機種による累計生産 7,000 万馬力を達成しました。当社は、1926 年にデンマーク・B&W 社（現：MAN Diesel & Turbo 社）とディーゼルエンジンに関する技術提携を結んで以来、世界のトップメーカーとして生産実績を積み重ねています。

プラント部門



受注高は、各種化学プラント工事、污泥再生処理施設管理業務などにより前年同期比 21 億円増加の 237 億円となりました。売上高は、各種化学プラント工事などにより前年同期比 126 億円減少の 206 億円に、営業利益は、前年同期の営業利益 13 億円から 10 億円の営業損失になりました。

タフマー®製造プラント建設を完了

三井エラストマーズシンガポール社より受注した「タフマー®製造プラント」の建設を完了しました。タフマー®は自動車用バンパーの強度を向上させる柔軟で軽量の樹脂で、自動車、包装材などの分野で成長が著しい製品です。

第2四半期連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	平成22年度第2四半期末 (H22.9.30)	平成21年度末 (H22.3.31)
流動資産	364,134	420,257
現金及び預金	63,968	71,321
受取手形及び売掛金	175,482	215,756
たな卸資産	46,718	46,584
その他	77,964	86,595
固定資産	321,100	322,602
有形固定資産	209,926	210,070
無形固定資産	11,493	11,548
投資その他の資産	99,680	100,982
資産合計	685,235	742,860

科 目	平成22年度第2四半期末 (H22.9.30)	平成21年度末 (H22.3.31)
流動負債	355,428	399,490
支払手形及び買掛金	166,638	166,515
短期借入金及び社債	67,217	90,319
前受金	68,784	79,523
その他	52,788	63,131
固定負債	141,733	163,215
長期借入金及び社債	83,797	107,458
その他	57,935	55,756
負債合計	497,162	562,706
株主資本	145,727	138,336
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	83,814	76,411
自己株式	△ 650	△ 638
評価・換算差額等	14,632	22,164
少数株主持分	27,712	19,653
純資産合計	188,072	180,154
負債及び純資産合計	685,235	742,860

第2四半期連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	平成22年度第2四半期 (H22.4.1～H22.9.30)	平成21年度第2四半期 (H21.4.1～H21.9.30)
売上高	309,805	371,282
売上原価	265,146	332,005
売上総利益	44,658	39,276
販売費及び一般管理費	20,166	20,401
営業利益	24,491	18,875
営業外収益	2,909	3,552
営業外費用	3,525	3,207
経常利益	23,876	19,220
特別利益	23	464
特別損失	4,127	2,817
税金等調整前四半期純利益	19,772	16,866
法人税等合計	7,285	6,589
少数株主利益	958	666
四半期純利益	11,528	9,610

第2四半期連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

科 目	平成22年度第2四半期 (H22.4.1～H22.9.30)	平成21年度第2四半期 (H21.4.1～H21.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,503	△ 2,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,897	△ 24,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,223	27,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,444	3,541
現金及び現金同等物の増減額	△ 27,062	4,421
現金及び現金同等物の期首残高	114,196	104,432
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	△ 9,948	51
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,185	108,905

連結セグメント情報

(単位：百万円)

平成 22 年度 第 2 四半期 (H22.4.1～H22.9.30)			
	受注高	売上高	営業利益
船 舶	116,642	174,812	11,248
鉄構建設	14,988	20,402	1,107
機 械	37,480	83,596	12,665
プラント	23,699	20,631	△ 968
そ の 他	10,840	10,362	634
全 社	—	—	△ 196
合 計	203,650	309,805	24,491

(単位：百万円)

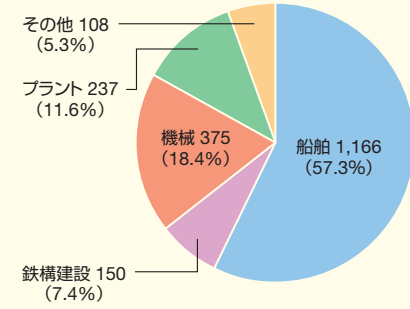
平成 21 年度 第 2 四半期 (H21.4.1～H21.9.30)			
	受注高	売上高	営業利益
船 舶	53,535	212,763	3,100
鉄構建設	14,291	27,941	1,368
機 械	74,483	88,372	12,715
プラント	21,599	33,233	1,329
そ の 他	9,484	8,971	399
全 社	—	—	△ 37
合 計	173,394	371,282	18,875

※平成 22 年度第 1 四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。上記の平成 21 年度第 2 四半期の数値は、本基準を適用して組替えたものです。

事業区分	主 要 製 品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
そ の 他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

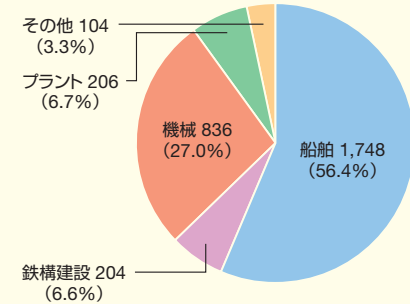
平成 22 年度 第 2 四半期 連結累計セグメント別受注高

(単位：億円)



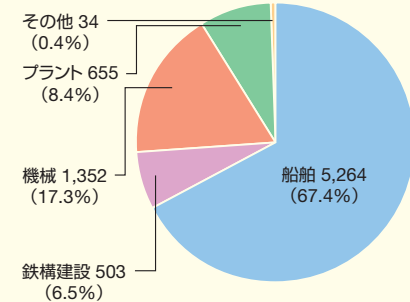
平成 22 年度 第 2 四半期 連結累計セグメント別売上高

(単位：億円)



平成 22 年度 第 2 四半期末 セグメント別受注残高

(単位：億円)



株式の状況

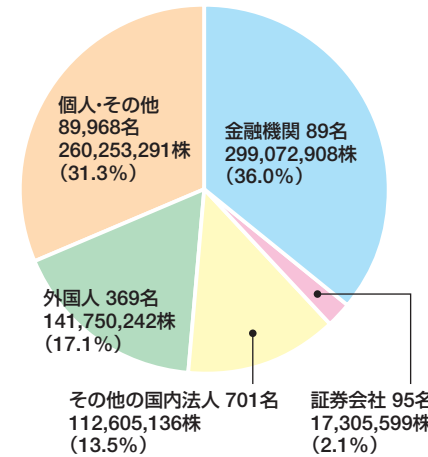
平成 22 年 9 月 30 日現在

発行可能株式総数 1,500,000,000 株
 発行済株式の総数 830,987,176 株
 株主数 91,222 名

大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三井物産株式会社	42,944	5.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	33,871	4.07
株式会社百十四銀行	25,931	3.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,594	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.80
シティバンクホンコンビービージークライアントホンコン	22,659	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	21,767	2.61
野村信託銀行株式会社(投信口)	16,428	1.97
三井生命保険株式会社	16,002	1.92
株式会社三井住友銀行	13,647	1.64

所有者別株式分布



役員

平成 22 年 9 月 30 日現在

代表取締役会長	元 山 登 雄	取 締 役	宮 崎 俊 郎
代表取締役社長	加 藤 泰 彦	取 締 役	岡 田 正 文
代表取締役副社長	櫻 井 眞	取 締 役	入 江 泰 雄
常 務 取 締 役	頼 成 豊	取 締 役	松 田 昭 憲
常 務 取 締 役	永 田 憲 夫	取 締 役	北 嶋 義 久
常 務 取 締 役	増 山 和 雄	取 締 役	山 本 隆 樹
常 務 取 締 役	神 川 良 一	常 勤 監 査 役	齋 藤 良 敏
常 務 取 締 役	田 中 孝 雄	常 勤 監 査 役	山 崎 誠
常 務 取 締 役	屋 鋪 一 樹	監 査 役	今 井 和 也
常 務 取 締 役	山 下 俊 一	監 査 役	矢 作 光 明

会社の概要

平成 22 年 9 月 30 日現在

商号 三井造船株式会社

創立 大正 6 年 (1917 年) 11 月 14 日

設立 昭和 12 年 (1937 年) 7 月 31 日

資本金 443 億 8,495 万円

従業員数 4,509 名

ホームページ <http://www.mes.co.jp/>

本社 〒103-0027
東京都中央区日本橋 1 丁目 3 番 16 号
※東京都中央区築地に所有している築地本社
ビルの建て替えに伴い、本社事務所を上記
に仮移転いたしております。
☎ 03-5202-3147

葛西センター 〒134-0088
東京都江戸川区西葛西 8 丁目 4 番 6 号
☎ 03-3675-2819

事業所

玉野事業所 〒706-8651
岡山県玉野市玉 3 丁目 1 番 1 号
☎ 0863-23-2010

千葉事業所 〒290-8531
千葉県市原市八幡海岸通 1 番地
☎ 0436-41-1112

大分事業所 〒870-0395
大分県大分市日吉原 3 番地
☎ 097-593-3111

由良修繕部 〒649-1112
和歌山県日高郡由良町網代 193 番地 13
☎ 0738-65-1111

支社・支店・営業所

北海道 (札幌)、東北 (仙台)、中部 (名古屋)、関西 (大阪)、
岡山、中国 (広島)、呉、四国 (高松)、松山、九州 (福岡)、
東九州 (大分)、沖縄

海外事務所

ロンドン、ニューヨーク、北京、上海、ハノイ、
クアラルンプール、シンガポール、ジャカルタ

主なグループ会社

平成 22 年 9 月 30 日現在

会社名称	資本金	主要な事業内容
三井海洋開発株式会社	20,185 百万円	海洋構造物の設計、製作、据付
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	150 百万 DKR	陸上用ディーゼル発電プラントの建設
ドーピー建設工業株式会社	1,200 百万円	プレストレスト・コンクリート構造部の設計、施工
三井造船システム技研株式会社	720 百万円	システムの開発、販売
新潟造船株式会社	475 百万円	船舶の設計、建造、修理

(注) 上記子会社 5 社を含む連結子会社は 84 社、持分法適用関連会社は 35 社であります。

株式に関する手続きのご案内

配当金の口座振込のご案内

当社では迅速で確実に配当金をお受取りいただくために、銀行等の口座振込によるお受取りをおすすめしております。配当金の口座振込をご利用いただきますと、配当金支払開始日に株主様が指定された銀行等の口座に振り込まれます。

株券の電子化に伴い、従来の方法 (個別銘柄指定方式) に加えて、「登録配当金受領口座方式」、「株式数比例配分方式」が利用できるようになり、利便性が向上しております。

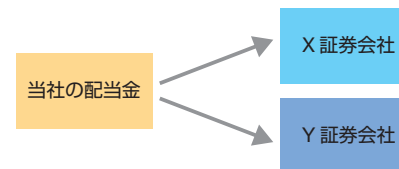
配当金領収証にて郵便局等の窓口でお受取りの株主様も、この機会に口座振込のご利用をご検討ください。

口座振込による受取り方法

株式数比例配分方式
— 配当金を証券会社の口座で管理できます —

証券会社の口座で配当金をお受取りいただける方式です。当社の株式を複数の証券会社でご所有の場合は、証券会社ごとの所有株式数に応じた配当金が、各証券会社の口座に入金されます。

※ご所有の株式の一部が特別口座に記録されている場合は、一般口座への振替を行ったうえでご利用ください。
(特別口座とは、株券電子化実施時に株券を預託していなかった株主様の権利を保全するための暫定的な口座で、この口座での株式の売買はできません。)



各種手続の請求・お問い合わせ先

証券会社の口座に株式が記録されている株主様は、お取引のある証券会社へ、特別口座に株式が記録されている株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行にお申し出ください。

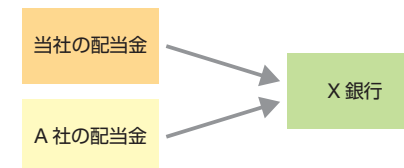
登録配当金受領口座方式

— 配当金を 1 つの銀行口座で管理できます —

ご所有のすべての銘柄の配当金を、あらかじめご指定いただいた 1 つの銀行等の口座でお受取りいただける方式です。

1 つの銘柄についてお手続きをすれば、自動的にすべての銘柄の配当金を同一の口座でお受取りいただけます。

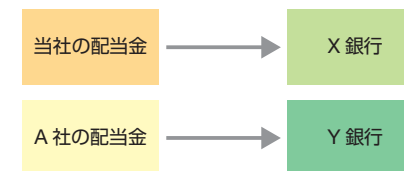
※ゆうちょ銀行の貯金口座は指定できません。



個別銘柄指定方式

従来の受領方式で、ご所有の銘柄ごとに銀行等の口座を指定し、お受取りいただける方式です。

※当社配当金についてはゆうちょ銀行の貯金口座は指定できません。
※銘柄ごとに振込先を指定する手続きが必要です。



未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行にお申し出ください。

企業理念

企業理念

**社会に人に信頼される
ものづくり企業であり続けます**

経営姿勢

お客様により高い満足を提供します
安全で働き甲斐のある職場を実現します
社会の発展に寄与します
企業永續のために利益を追求します

コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスを徹底するため、さまざまな取り組みを行っております。

コンプライアンス宣言

社長が経営トップとして先頭に立ち、コンプライアンスを推進することを宣言しております。

企業行動規準

企業が事業活動を展開していく上で、法令、社内規程の遵守はもとより、経済・社会倫理に従った行動が要求されることから、従業員の日々の行動に最低限必要とされる規準を提示しております。

相談・通報制度（ヘルプライン）

不正行為や違法と思われる行為について相談・通報できる窓口（ヘルプライン）を社内および社外（弁護士事務所）に設置しております。

独占禁止法遵守マニュアル

法の内容や趣旨を解説したマニュアルを作成し、社内に配布しております。

株主メモ

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

●定時株主総会

毎年6月開催

●同総会の議決権の基準日

毎年3月31日

●期末配当の基準日

毎年3月31日

●中間配当の基準日

毎年9月30日

●公告方法

電子公告（<http://www.mes.co.jp/>）

事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載します。

●単元株式数

1,000株

●株主名簿管理人

東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

●同事務取扱所

（郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先）

〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。



〒103-0027 東京都中央区日本橋1-3-16

<http://www.mes.co.jp/>